

教育子ども委員会(6月29日～30日) くれまつ順子・高橋ゆうすけ議員

生涯学習センターの運営を民営化(指定管理)

千種、東、北、西、中、昭和、瑞穂、守山の8館を追加

6月議会に提出された条例案のうち、「名古屋市生涯学習センター条例の一部改正案」について教育子ども委員会で審査が行われました。改正案の内容は、現在3館(中村・熱田・名東)で実施している指定管理制度を、来年から8館(千種、東、北、西、中、昭和、瑞穂、守山)を拡大しようというものです。

民営化した中村・熱田・名東を検証

2013年度の中村・熱田・名東の3館の運営を行う指定管理者の選定に際しては、それぞれ6～8社から応募があり、「特性を理解している。充実した運営のための人材が豊富。数値目標が具体的であり、市の施策に対応した提案である」との評価を受けて「名古屋市教育スポーツ協会」が選定されています。

導入ありきの検証

高橋ゆうすけ議員は、3館の利用実績や職員の体制などについてただし、「主催講座は教育委員会がやらなければならない事業だ。導入前後で数値の比較ができない」と指摘し、社会教育委員協議会による指定管理者制度導入間の検討結果は「現地視察も一か所しかおこなっていない。利用率の向上も行われていないなかで行われた検証は導入ありきの検証ではないか」と追及。

高橋議員は「社会教育は自治体が責任もって行うもの。指定管理者制度導入の拡大には疑問がのこる」と指摘し、以下の理由を述べて、指定管理制度の導入をすべきでないと改正案に反対しました。

社会教育としての責任が果たせない

○窓口は単に受付業務ではなく、相談業務も含め生涯学習センターが担う社会教育への責任は大きく、施設管理が中心となる指定管理者制度では社会教育への責任は果たせないこと。

○指定管理者制度では4年で契約が終了し、地元との連携の継続性がなくなり、地域の社会教育の拠点となるべき生涯学習センターの役割が果たせなくなる

こと。
○4年毎に事業者が変更されることにより不安定な労働者、いわゆる官製ワーキングプアの増加につながる

以上

中村・熱田・名東の生涯学習センターの部屋別利用率(%)

区分	25年度	26年度	
中村生涯学習センター	第1集会室	77.2	75.2
	第2集会室	83.4	84.2
	第3集会室	79.7	80.9
	第1和室	54.7	53.7
	第2和室	38.3	37.1
	視聴覚室	61.9	60.8
	美術室	52.5	46.9
	料理室	20	28.9
	料育室	95.7	98.6
	計	62.6	62.9
熱田生涯学習センター	第1集会室	47.4	44.4
	第2集会室	60	60.1
	第3集会室	74.9	66.9
	第1和室	40.2	32.9
	第2和室	16	12.5
	視聴覚室	32.8	28.4
	美術室	16.9	16.3
	料理室	12.1	10.3
	体育室	95.6	94.3
	計	44	40.7
名東生涯学習センター	第1集会室	65.6	63.1
	第2集会室	44.1	42.2
	第3集会室	69	69.2
	第1和室	54.2	54.5
	第2和室	29	23.6
	視聴覚室	38.9	40.1
	美術室	41.3	38.7
	料理室	17.4	16.7
	体育室	95.8	96.7
	計	50.6	49.4

25年度公募での応募者

【中村生涯学習センター(6)】
・ブラザーリビングサービス(株)
・中部互光・コスモコンサルタント運営共同体(中部互光(株)、COSMO CONSULTANT合同会社)
・新生ビルテクノ(株)名古屋支店
・公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会
・小学館集英社プロダクション・ダイケングループ((株)小学館集英社プロダクション、(株)ダイケングループ(以下同))
・ホームメックス株式会社

【熱田生涯学習センター(8)】
・ブラザーリビングサービス(株)
・オンデスクグループ((株)スポーツマネージメント、(株)オンデスク、(株)西三河エリアワン)
・コニックス(株)
・公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会
・(株)オーエンス
・小学館集英社プロダクション・ダイケングループ
・ホームメックス(株)
・シンコースポーツ(株)名古屋支店

【名東生涯学習センター(6)】
・コニックス(株)
・公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会
・小学館集英社プロダクション・ダイケングループ
・ホームメックス(株)
・シンコースポーツ(株)名古屋支店
・(株)JPN

* いずれも教育スポーツ協会が選定された

中村・熱田・名東の生涯学習センターの職員体制

区分	25年度	26年度	
市職員	館長	3	—
	主事	6	2
	社会教育主事	3	3
	嘱託員	15	3
小計	27	8	
指定管理者職員	総括管理責任者	—	3
	副 "	—	9
	従事員	—	24
	小計	—	36
計	27	44	

4月1日現在の交代要員を含めた総人数。